

SEKAI SHISO

世界思想

平和大使運動を推進するオピニオン情報誌

5

May, 2024

vol.61

特集

宗教性の復興と世界平和 ～UPF が目指す超宗教平和運動～

特別レポート 米ワシントンで国際宗教自由 (IRF) サミット 2024

家庭連合への解散命令請求の動き
元米政府高官らが相次いで懸念を表明

01 家庭連合への解散命令請求の動き 元米政府高官らが相次いで懸念を表明

特集

06 宗教性の復興と世界平和とUPFが目指す超宗教平和運動

Part 1 平和国連のモデル形成のために

Part 2 国連システムに宗教者の声代弁する機構を

Part 3 人々の抱える問題解決のために手を取り合う宗教者 IAPDの創設と日本の活動

情報スキャン

16 国内 「憲法は同性婚も保障する」 札幌高裁の驚きの憲法解釈

国際 ロシアは「2正面作戦」を強いられる

今月の1テーマ — 性別連和・トランスジェンダー

20 日本人に今、必読の翻訳本

リアルアメリカ — 国際情勢アナリスト 渡瀬裕哉

22 ウクライナ支援を困難にしている

バイデン政権の本質的問題

連載 — ジャーナリスト 鴨野守

24 「人間・世界遺産」を残していく運動を起こそう

特別インタビュー — 宗教社会学者マツシモ・イントロヴィニエ氏に聞く 第6回

26 公的機関の声明は法的効力の有無にかかわらず

差別を引き起こす可能性をもつ

創設者メッセージ — 文鮮明総裁

28 ために生きる愛による大革命がおきるでしょう

談論風発2024

29 「結婚」と「母親」の価値を維持

30 平和大使活動レポート

SEKAISHISO

世界思想

平和大使運動を推進するオピニオン情報誌

May, 2024 vol.61



特別レポート

米ワシントンで国際宗教自由（IRF）サミット 2024

家庭連合への解散命令請求の動き 元米政府高官らが相次いで懸念を表明

UPF 協賛のランチョン（昼食会）イベントも開催

世界における宗教の自由を促進する「国際宗教自由（IRF）サミット2024」が米首都ワシントンのヒルトンホテルで1月30日から2日間の日程で行われ、政府高官や政治家、宗教指導者、人権活動家など41カ国から約1500人が参加した。米NGOフリーダムハウスなどの人権団体やインターネット交流サイト（SNS）最大手の米メタ（旧フェイスブック）のほか、UPFやワシントン・タイムズ財団が協賛して開催された。

世界各地で起きている宗教迫害が議論される中、昨年10月に日本政府が世界平和統一家庭連合（旧統一教会）に対し解散命令請求を行った問題も取り上げられ、元米政府高官らから懸念や批判の声が相次いだ。

IRFサミットは2021年に初めて開催され、政府関係者や議員の支持を得ながら、世界における宗教の自由を保護、促進するための運動を展開してきた。UPFとワシントン・タイムズ財団は、昨年から同サミットの協賛団体として名を連ねている。

今年も、30以上の宗派的背景を持つ約170人が講演。中国・新疆ウイグル自治

区におけるウイグル族らイスラム教少数派への弾圧やイスラム過激派によるキリスト教徒への殺害が繰り返されているナイジェリアの問題を含め、世界各地の宗教迫害問題が取り上げられた。

ジョンソン米下院議長が演説

初日となる1月30日にはトランプ前米政権で国際宗教自由大使を務めたサム・ブラウンバック同サミット共同議長が登壇し、「宗教の自由は人権の根幹をなすものであり、他の人権を繁栄させる土台だ」と強調した。その上で、過去20年間において世界各国で権威主義体制が拡大したことで、宗教の自由は衰退の危機に瀕しているとし、「われわれはより効果的な方法でこれに対抗しなければならぬ」と訴えた。

バイデン政権のラシャド・フセイン国際宗教自由大使は、「宗教の自由を保護する国や社会は安全で繁栄する可能性が高く、保護しない国は不安定になりがちなこと、非常に明らかだ」と述べ、宗教の自由と安全保障が密接に関連していると強調し

た。その上で「宗教の自由は、われわれの外交政策にとって不可欠なものであり、世界各地でその証拠を見ることができると主張した。

翌31日には、キリスト教福音派としても知られる共和党のマイク・ジョンソン米下院議長が演説し、北朝鮮やニカラグア、ナイジェリアなどで起きている宗教弾圧を批判した。とりわけ中国については「チベット仏教徒や法輪功学習者は強制労働収容所に入れられ、中国共産党によって臓器を摘出されている。また、新疆ウイグル自治区でイスラム教少数派に対し強制不妊手術や強制収容、再教育というジェノサイド（大量虐殺）が行われている」と厳しく非難した。UPFとワシントン・タイムズ財団が協賛する31日の昼食会では、日本政府による家庭連合への解散命令請求についてパネルディスカッションが行われた。そこでは日本政府の対応が宗教の自由を脅かしているとして、改善を求める必要性が議論された。

同サミットの共同議長で、米政府諮問機関「米国際宗教自由委員会(USCIRF)」の委員長を務めたカトリーナ・ラントス・

スウェット氏は、日本政府による家庭連合への対応について、「友人であるなら、友人に酔った状態で運転させない」という言葉があるが、日本はまさに酔った状態で車に乗ろうとしている状況だ」とし、飲酒運転をしようとしているドライバーに例え、日本政府に働きかける必要性を強調した。

さらに、「特定の信仰共同体を標的にしたり、集団罰を与えたりすることは容認できない」と指摘。また、政府やメディアがその力を用いて、「特定の宗教団体を排除し、格好の攻撃対象にするべきではない」と訴えた。

欧州連合(EU)で初代信教の自由特使を務めたヤン・フィゲル元スロバキア副首相は、「今、日本は岐路に立たされている」と指摘。信教の自由は「すべての人権についてのリトマス試験紙だ」とし、もしこれが尊重されなければ、言論の自由、集会・結社の自由なども抑圧されることになることを警告した。

旧チェコスロバキアの反宗教的な共産主義政権下で半生を過ごした同氏は、「共産主義は長年にわたって信教の自由への強烈な

憎悪を示してきた」と指摘。日本においては共産党や左派弁護士たちが、家庭連合への解散を求める動きを「半世紀にわたって



UPFなどが協賛した昼食会では信教の自由に関する専門家によるディスカッションが行われた

繰り返ししてきた」とし、今では「非常に危険な段階に達している」と危機感を示した。

イタリアの宗教社会学者で「新宗教研究センター(CESNUR)」代表のマッシモ・イントロヴィニエ氏は、「もし家庭連合が解散になれば、単に課税免除がなくなるだけではない。礼拝する場所や資産などすべてを失う。つまり死刑宣告だ」と強調した。

また「これは家庭連合だけの問題ではない。日本ではすべての宗教団体に対し、献金や子供への信仰の継承を制限する法律がすでに成立している」と日本の動きを問題視。さらに「すでにエホバの証人も標的になっている」と懸念を示した。

オバマ元米政権で国際宗教自由大使を務めたスーザン・ジョンソン・クック氏は、日本の状況が「無視できない段階に達している」と指摘。その上で「信教の自由というものは、あらゆる宗派の人たちが友人ということだ」と述べ、宗派を超えて信教の自由擁護のために声を上げる必要性を説いた。

米ブリガム・ヤング大学法科大学院のコール・ダーラム名誉教授は、宗教は個人だけでなく、社会全体にとっても有益だと

述べた。仮に信者個人が過ちを犯せば、その個人は罰せられるべきだが、「その宗教団体自体が解散させられたり、活動できなくさせられたりするべきではない」と主張した。

「家庭連合叩き」の背後に 日本共産党や左派弁護士

パネルディスカッションに先立ち、日本における信教の自由侵害の状況についての証言も行われた。強制改宗を目的とする拉致監禁の被害者で家庭連合信者のルーク樋口さんは、1988年に親族によって強制的に乗用車に乗せられ、精神病院に入院させられた体験を語った。「いつ病院から出られるか分からず恐怖だった」と述べた上で、両親はデイプログラマー（強制改宗屋）や共産党系組織の指示通りに動いていたと訴えた。

国連経済社会理事会で総合協議資格を持つ国際NGO「世界平和女性連合」(WFP)の堀守子会長は、創設者が家庭連合と同じ文鮮明・韓鶴子夫妻であるという理



由だけで、共産党議員や左派弁護士から非難を受けていると指摘。「われわれの活動は危機的状况にあり、(援助する) 20万人の女性と子供たちの生活を直接脅かしている」と訴えた。

また国際弁護士の中山達樹氏は、ビデオメッセージで、日本共産党や左派弁護士たちが1987年に家庭連合の解散を要求し始め、今では「その仕上げしようとしている」と強調。左派弁護士たちは政治的動機に基づいて「被害者を作り出すために、元信者の献金の返還を求める多くの訴訟を起こしてきた」とも述べた。

UPFインターナショナルとワシントン・タイムズ財団の会長を務めるマイケル・ジェンキンス氏は、「信教の自由を保護し促進することは、神を信奉するすべての人の極めて重要な責務だ。UPFとワシントン・タイムズ財団は、宗教の自由を普遍的に保護し、擁護し、促進することを約束する」と強調。また「われわれは、この分野において世界的にリードするIRFサミット2024に参加することで、ともに宗教迫害と闘い、神を否定するあらゆる専制政

治を後退させ、より良い世界を築いていく」とも述べた。

信教の自由の擁護求める 宣言文に署名

昼食会では最後に、日本政府に信教の自由の擁護を求める宣言文の署名式が行われ、ブラウンバック氏やスウェット氏のほかパネリストや関係者らが壇上で署名を行った。ブラウンバック氏は「(日本のような) 民主主義社会においても、迫害されている人たちがいる。われわれはそういう人たちのために立ち上がる必要がある」と語った。

ダン・バートン元米下院議員は「われわれは、解散請求に向けた質問権の不正な行使や、日本国憲法に記載されている信教の自由を無視するような手段による迫害と抑圧を終わらせることを求める」とする宣言文を読み上げ、「このメッセージが日本の政府や議会に届き、信教の自由と人権が日本で擁護されることを願う」と語った。

信教の自由とは すべての自由の基盤

元米国下院議長 ニュート・ギングリッチ氏



第2次世界大戦以来、日本人は宗教の自由を尊重し、法の支配を実行し、個人の良心を尊重するという伝統を長く保ってきました。しかしいま、共産主義と真に戦い、宗教的信仰の機会を提供するために設立された家庭連合（世界平和統一家庭連合＝旧統一教会）を解散させようという現実的な試みが存在するのです。

ご存知のように、2022年10月18日に首相が、統一教会は刑法を犯していないので解散させることはできないと発表したとき、私は少し安心していました。しかし首相は、次の日には民事訴訟を利用して解散させられるかもしれないと語りました。

私のチームはこれについて多くの調査を行い、真剣に取り組んできました。ご存知のように、私の妻であるカリスタはバチカン大使を務めていました。彼女は自身の主要プロジェクトの1つとして、世界中の宗教の自由に取り組んでいます。

その結果、私たちが見出したことは、一連の解散の試みは実際には日本共産党によって始められたということでした。共産党は早くも1978年から統一教会を攻撃しはじめました。なぜなら、教会の有神論に基づいたメッセージが日本共産党の無神論的な信念と真っ向から対立していたからです。

残念ながら、メディアの一部がそれに加わり、時折、非常に偏った報道をしてきたと思います。こうしたことがここアメリカでも起

こっていることは、ご存知の通りです。

日本は極東アジアにおいて、自由、法の支配、立憲主義的行動を堅持する防波堤であり続けてきました。だからこそ、私たちの多くが今、日本の未来に対する現実の懸念に取り組んでいるのです。

私とカリスタが、家庭連合と関連団体と協力しながら、そしてUPFやワシントン・タイムズと協力しながら行ってきたすべてのことは、あらゆる共同体のために信仰の価値を促進することを目的としていました。

干渉されることなく神を求めるという核心的価値は、まさにすべての自由の基盤となるものです。一方で、皆様の信仰を妨害する政府は、すべてにおいて妨害することができるのです。

私は、既にこの問題に注視してきた米国宗教自由特使のラシャド・フセイン大使に対して、引き続きこの問題に関心を払い、アントニー・ブリンケン米国務長官に警告を発し、日本の問題に強い光を当てるよう要請しています。

これは日本の未来にとって重要な試金石であり、宗教の自由の未来にとって重要な試金石です。そして、政治的な報復の意図で組織を解散させることは、自由の基盤そのものを弱体化させる深刻な行為です。

※ギングリッチ氏のスピーチの模様はUPF-JapanのYouTube公式チャンネルからご覧いただけます。



宗教性の復興と世界平和

「SUPFが目指す超宗教平和運動」



U P F・平和大使協議会は、「One Family Under God (神の下の一族世界)」のビジョンを掲げ、他者への奉仕と協力、国家・宗教・人種・民族間の和解と調和を促進する活動を通じ、平和文化の創造に貢献することを目的としている。

基本理念では、精神的・道徳的存在である人間の尊厳を守り、健全な愛に満ちた家庭の営みを尊重することを謳う。世界平和実現のためには宗教間の対話と和解の促進が特に重要であると見ている。

これは、特定の宗教に偏ることなく、宗派の壁を越えて、各伝統で培ってきた叡智を出し合い、現代の問題の解決と平和な世界創造のために協力していく運動であるゆえに「超宗教平和運動」と呼べるだろう。一方、国内では宗教に対する偏見や軽視する傾向が広がり世俗化傾向が強まっているのは否めない。そこでまず宗教の意味や目的を再確認してみたい。

宗教とはなにか その意味と目的

「あなた、何か宗教やっているの」「いまあの宗教に凝っているのよ」。このような日常会話に何か違和感を覚える。そこでの「宗教」は非日常的な行動であり、ある特殊な団体との関わりを指しているようだ。

米国宗教学会会長であったニニアン・スマート博士は、宗教はあたかも組紐のようなもので、七つの次元の特徴が絡み合っているとみななければならないと言う。それは、①行事と儀礼の次元②経験的・感情的な次元③物語のないし神話的な次元④教義的・哲学的な次元⑤倫理的・法的な次元⑥社会的・制度的な次元⑦有形的な次元——である。宗教は、単に個人的な営みに留まらず、共同体の営みとしても捉えるものだということを示唆している。

イスラエルの知恵のことにばに、「幻(ビ

ジョン)がなければ民は墮落する。教えを守る者は幸いである」(箴言29:18)とある。人は何のために生きるのかを示す確固たる人生観がなければ、人は不幸になる、為政者が明確な国家観を持たなければ国民が不幸になる、ビジョンとはそういうものだと教えている。ビジョンは人類を幸福に導く宗教とほぼ同義と言えないだろうか。

「宗教は、人生に究極的な意味づけをする、秩序だった意味の体系(コスモス)であり、人間がいかに生きるべきかを示す解的ビジョンである」(田丸徳善・星川啓慈・山科有希子共著『神々の和解』春秋社 2000年)

宗教はビジョンだとして、世界の宗教人口分布図を眺めてみると、同じビジョンを共有するグローバルな信仰共同体が広がっていることが分かる。キリスト教、イスラム教、ヒンズー教、仏教といった世界四大宗教の広がりであり、宗教を土台とした文明の版図である。

UPF創設者の韓鶴子総裁は、宗教について自叙伝の中でこう語っている。

「宗教の『宗』の字は、『おおもと』、『中心』を意味します。すなわち宗教の教えとは、あらゆる教育と真理の中で、一番の教えだということです」

「孔子、釈迦、イエス、ムハンマドをはじめとする多くの開祖たちの教えは、時代を超えて人間の良心を守り、文明を導く原動力となります。したがってすべての宗教は、罪悪世界を清算して神様と人間が願う理想世界をつくる、人生のパートナーなごう平和の母」

宗教の意味を整理してみると、東洋的には「根本的な教え」を指している。西洋的には religion（英語）、すなわち「再び結ぶ」という意味から、神と人間の愛の絆を回復する営みだと言える。総合すると、人間存

在にとつての根本的な問題に対する本質的な教えであり、その説くところの理想の境地にまで歩み行く人生の営みであるといえる。

宗教の役割とは

世界には多様な宗教があり、各々独自の歴史と伝統を持っているが、信頼と尊敬に基づく対話がなされるとき、宗教間に共感が起こり、共通目的に向かう同志だとの認識に至る。

世界平和宗教連合の創設大会時に完成をみた『世界経典―諸聖典の選集』では、宗教の目的について次のようにまとめている。

宗教は善なる品性と徳性を育てることが主要な目的だとする東洋的な宗教がある。一方、人間の不幸の根本原因は人類始祖の

墮落によるもので、それにより創造主と人間との愛の絆が切れてしまい罪の状態に陥ったため、この関係性を回復することを目的とする西洋的な摂理宗教がある。

いずれにしても、宗教は、不幸な状態にある人々を救済し、善なる人間として成長する道筋を示してくれるものである。単に心に平安をもたらすことだけでなく、愛と調和のある共同体を育むものである。なぜなら、心満たされ、善き人格を備えた人々は、他者にも幸福に分けたいと働きかけるものだからだ。「私」から始まる平和は、家族共同体の平和と幸福から次第に発展し拡大していく。そして究極的には世界平和の実現に向かうと言える。

UPFを創設し世界平和実現のために生涯を捧げてきた文鮮明総裁は、神様の目的は世界平和であり、宗教の目的は1つの理想世界を実現することだと明言している。

「歴史を振り返るとき、儒教、仏教、キリスト教、イスラム教などは、各々一定の時代と一定の地域において社会的不安と混乱を一掃し、平和と安全の基礎の上に輝かしい文化を咲かせてきました」（世界基

UPF・平和大使運動とは 超宗教平和運動である

『文鮮明先生の平和思想』 光言社 2002年



世界平和宗教連合の創設大会でメッセージを語る文鮮明総裁（1991年8月27日 韓国・ソウル）

291頁）

「すべての宗教の究極的目的は、幸福な理想的な世の中を成し遂げることです」
 文総裁は、世界宗教の各地域における平和に対する貢献を高く評価したうえで、さらに大きな範疇の平和を指向している。その意味で、「One Family Under God」を標榜するUPFを創設されたともいえる。

宗教対話から宗教連合運動、 そして超宗教運動へ

「One Family Under God」のミッションを達成するために、宗教の対話と和合、協力が不可欠として、宗教間対話と宗教連合運動を推進してきたUPF・平和大使運動は、超宗教平和運動であるといえる。

国連NGOであるUPFが、このようなミッションを掲げ、実践活動を展開する背景には、創設者の人と思との深い関わりがある。

創設者の文鮮明総裁の自叙伝にはこのような体験が記されている。

「数年にわたる祈禱と真理探究の総決算

とも言うべく、それまでどうしても解けなかった疑問について答えを得たのです。それは一瞬の出来事でした。あたかも火の塊が私の体を通り抜けたかのようにでした。『神様と私たちは父と子の関係である。それゆえ、神様は人類の苦痛をご覧になって、あのように悲しんでいらっしやるのだ』という悟りを得た瞬間、宇宙のあらゆる秘密が解かれました」（文鮮明著『平和を愛する世界人として』88頁）

満15歳の時に、イエスとの神秘的な出会いがあり、それ以来人類救済の道を探求してきた文総裁がこの時に体験したのが「神と人とは親子」という実感であり、父子の因縁が宇宙の根本だ、という悟りだった。この原体験を機に、愛の絆が切れてさまざま人類を見詰める親である神の悲しみを解決し、「神の国と神の義」を追求していく人生を歩むことになった文総裁であった。

文総裁は、ここからまず、キリスト教一致運動に尽力し、そのうえで宗教間対話を推進し、宗派に固執せず共通の真理と目的を軸に、超宗教平和運動へと発展させてきた経緯がある。

平和国連のモデル形成のために

2000年8月18日、米国NYの国連本部内でUPFの前身である超宗教超国家連合（IIFWP）の総会が開催され、創設者の文鮮明・韓鶴子総裁は、世界平和実現のための国際機構再編の必要性を訴えた。

冷戦終結後も世界各地で紛争や戦争が続いている背景に宗教的葛藤が根深くあることは否定できない。そのため、宗教間の対話と和合のための取組が不可欠であるが、加えて、世界平和を実現するためには、政治指導者と宗教指導者が相互に尊重、協力関係を築くことが必要の時を迎えている。こうした認識に立ち、創設者は次のような提唱を行った。

「国家の代表たちで構成された既存の国連を、各国家の利益を代弁する下院と考え

ることができません。一方、著名な超宗教指導者など、精神世界の指導者たちで、宗教議会、あるいは国連の上院を構成することを、深刻に考慮していただくことをお願いします。このとき、超宗教的な宗教議会は、地域的な個々の国家の利害を越えて、地球星と人類全体の利益を代弁しなければなりません」〔『平和経』第九編 国境線撤廃と世界平和 13 世界と国連が行くべき道 139頁）

UPFの平和国連のモデルとは

ここでは、宗教界および精神世界の指導者からなる上院と国家を代表する政治家や外交官からなる下院の二院制構想が提唱さ

れた。これまでは、国連は宗教と一定の距離をおいてきた。人類に幸福と平和をもたらすために、世界の偉大な宗教伝統に集積された叡智を採用しようというものである。心と体が調和してこそ自由と幸福な人生が営めるように、世界的な次元においても、心の役割を担う宗教と体の役割を担う政治が世界平和のために協力する体制をとることが願われた。

もっとも、既存の宗教が集まればよいというのではなく、まず、宗教自体が宗派性を越えていくための努力があつてのことである。そのため、創設者である文総裁、韓総裁は、UPFの創設に至る、宗教の和合一致運動にかなりの力を注いできたのである。

世界宗教議会とRYS

キリスト教史において20世紀を迎える頃、世界的な教会一致運動（エキュメニズム運動）が起こった。イエス・キリストの精神に立ち返り、教派間の争いをやめ一つの有機的な共同体となる努力が1世紀続くことになる。文総裁はこの潮流をとらえ、



「青年と社会への宗教的遺産の伝達」をテーマに行われた第2回世界宗教議会には70カ国から500人が参加した（1990年8月15～21日＝米・サンフランシスコ）

1970年代に米国を拠点とする超教派運動を推進してきた。その上で、80年代に入り、キリスト教とユダヤ教、イスラム教、仏教等様々な宗教間の対話を促進し、90年代には宗教連合運動へと発展させていった。

第1回世界宗教議会

文総裁の提唱により、1985年11月15日から一週間、国際宗教財団主催の第1回世界宗教議会（AWR）が米国ニュージャージーで開催された。「古典的遺産の回復」を主題とするこの会議には85カ国から660人の著名な宗教指導者が参加した。

創設者・文総裁は、「対話と連合」と題する基調講演の中で、宗教指導者に3つのことを願った。第1に宗教の伝統を尊重し、宗教間の葛藤や紛争の防止に寄与すること。第2に相互協力で世界に奉仕すること。第3に、世界平和のための使命を完遂するために、あらゆる宗教指導者が参画する組織を発展させること。

会期中、全体会議や分科会を通して、各宗教の伝統と遺産を発表し、理解を深めるための討議がなされた。各宗教の祈祷体験

プログラムも用意されていた。

この時、世界經典の編纂の提案がなされ、5年の歳月をかけ、世界平和宗教連合創設時に『世界經典』諸聖典の比較選集』として上梓された。この作業を通して、宗教の教える真理は7割方共通していることが分かった。また、宗教者青年奉仕団（RYS）が創設され、青年宗教指導者が宗派を超えて祈りと奉仕の生活をするプロジェクトがスタートした。

第2回世界宗教議会

1990年8月15日に「青年と社会への宗教的遺産の伝達」を主題とする第2回世界宗教議会が米国・サンフランシスコで開催され、70カ国5000人が参加した。真の愛に根差した平和な世界を築くことは、宗教の共通の目的とするところ。共通の価値と目的を社会に還元し、未来を担う青年に伝達していくことが企図された。それは創設者の基調講演「真の愛の伝承と伝統」にも表れておられ、持続的な活動展開のため「世界平和宗教連合（IRFWP）」の創設が提唱された。

国連システムに宗教者の声代弁する機構を

世界平和宗教連合と 超宗教超国家連合

2度の世界宗教議会を礎石として、1991年8月27日、韓国ソウルにおいて『世界平和宗教連合（IRFWP）』が創設された。間もなく迎える新しい千年紀の人類に自由と幸福な世界がもたらされるよう、世界の宗教が果たすべき使命について創設者の基調講演がなされた。タイトルは「平和世界のための宗教の使命」。

そこでは、宗教者が、真の愛の体現者として生活実践の模範を示し、万民救援と平和理想世界の実現のために、宗派の違いを越えて連携することを呼びかけている。

IRFWP創設の翌日、政治指導者らが集う『世界平和連合（FWP）』が創設された。双子のように誕生したこの2つの連合は、1999年2月6日に統合され、『世界平和超宗教超国家連合（IIFWP）』へと昇華されていく。IIFWPは、創設者の掲げる平和のビジョンに共鳴し、その実現を願う各界各層の指導者を「平和大使」に任命に、各人の経験と知恵がより有効に生かされることを期待している。

こうして、80年代半ばから世界的なレベルで着手された宗教和合一致運動は、21世紀を前にして、政治分野との協力形態を整え、UPFへと昇華していくことになる。

UPF超宗教平和運動

中東平和イニシアチブ

UPFは、世界平和超宗教超国家連合（IIFWP）から継承した宗教間対話と協力を促進する平和構築のためのプロジェクトを推進している。代表的なもの1つが中東平和イニシアチブ（MEPI）である。

2015年1月1日にUPFインターナショナルが出した「中東和平に関するUPF声明」の中にも、「宗教間の対話は、相互理解、尊重、協力を促進し、これを基盤として、宗教は信者の最終的な救いだけでなく、この世界の平和と人類の発展に大きく貢献する可能性がある。宗教は、世界の



UPFの代表的な超宗教平和運動の1つである中東平和イニシアチブ(MEPI)。ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の代表が手を取り合い、ヨルダン川西岸やガザ地域などで平和行進を行った(2004年9月)

平和のための主導的な声と主導力となることができ、またそうあるべきだ」と謳っている。

中東平和イニシアチブが始まったのは2003年5月。9・11同時多発テロの後、「経典の民」と言われるユダヤ教、キリスト教、イスラム教の代表がエルサレムでの会議に招集され、対話のテーブルに着いた。同じテーブルに着くことさえ難しくかったが、相互に敬意をもって臨む中歩み寄りが見られた。

ハイライトは、エルサレム旧市街の平和行進だった。彼らは手を取り合って、ピース・シヤローム、サラマレイクム(いずれも平和の意)の声を響かせながら歩いた。最後に一同が感謝の祈祷を捧げる時、ユダヤ教のラビが大声を上げて泣きながら祈った。二千年この方イエスを誤解し、キリスト教徒を憎んできたことを悔い改めた。傍らに立つキリスト教指導者にも赦しを請い始めた。これに呼応してキリスト教の司教も頭を垂れて、悔い改めの言葉を述べた。両者には、同じ親をもつ兄弟のごとき感情が芽生え、涙の和解へとつながった。

詩篇の中に「見よ、兄弟が共に座っている。なんとという恵み、なんとという喜び。」(詩編133:1)と言う讚美の歌がある。兄弟がわだかまりを解いて、仲良くともにいる姿は麗しく楽しいことだという。中東平和イニシアチブの中でユダヤ教、キリスト教が祈りの内に憧れてきた光景が目の前に顕現したかのような一時だった。

中東平和イニシアチブはイスラエルでの大規模な会議を定期的に重ね、40回を過ぎて以降は、地域に根差した小規模な会合や

日常的な実践活動を展開しながら継続している。

国連改革運動の現在

UPFは、IIFWPの国連改革構想を継承し、以来、国連加盟国に宗教・宗派間の対話と協力を真剣に取り組むよう、また宗教者の声を代表する正式の場として何らかの機関を国連システム内部に設けるよう、積極的な働きかけを行ってきた。

ひとつの成果は、2010年の国連総会で、「世界異教徒間の調和週間(World Interfaith Harmony Week)」の行事を毎年挙げるよう求める決議を採択されたことだ。この決議の実現にはヨルダンが中心となり、フィリピン政府も国連が取り組んでいる地球的課題の解決には宗教間対話の促進不可欠だと積極的な取組を見せた。2011年より、毎年2月第1週を「世界異教徒間の調和週間」として、世界各地で記念行事が行われるようになった。

UPF Japanでも、IAPDJapanの宗教者平和大使らが中心となって、毎年記念行事を行ってきた。

人々の抱える問題解決のために手を取り合う宗教者 IAPPDの創設と日本の活動

UPPFは、世界平和超宗教超国家連合がその前身であったように、政治分野と宗教

分野の協力を主軸としながら、さらに、学術、言論、経済等の諸分野の平和大使らが協力して世界平和をなすための国際NGOであることを明示していく。2016年に、政治分野のプロジェクトとしてIAPPを設立。続いて2017年11月13日に、IAPPD (Inter religious association for Peace and Development : 平和と開発のための宗教者協議会) が設立された。

韓国ソウルでIAPPD結成を決議

韓国ソウルにおいて開催された国際宗教者指導者会議に参加した400名の宗教者

の総意として、IAPPDの結成を決議した。その決議文に、次のように謳った。

「歴史的に見て、宗教は、人々を暗闇から光へと導き、道徳の基盤を確立し、良き社会のビジョンを提供しながら、人類に指針を与えてきた。偉大な宗教の伝統的教えと諸聖典は、人類最高の宝物である。しかし、私たちの不足のゆえに、各々の宗教伝統のなかに謳われている普遍的な理想を具現化できなかったばかりか、しばしば宗教が紛争の種ともなってきたことも事実である。

私たちは、宗教間の分裂的傾向を克服し、対話、相互尊重、協力を促すことによって、貧困、飢餓、不正、環境悪化、家族崩壊、腐敗、紛争、暴力など、現代の重要課題を

解決するためにより効果的に働くことが出来る。

キリスト教、イスラーム教、ユダヤ教、ヒンドゥー教、仏教、シーク教、ジャイナ教、神道、その他の宗教者は相互に協力するだけでなく、各宗教の開祖や私たちの先祖、すべての人々が思い描いてきた世界を建設するためには、政府、市民社会、民間団体の指導者たちともパートナーとして共に働くべきである」

これを受けて、各国でもIAPPD支部が作られていくが、日本では、2018年12月に結成式が行われた。UPPFが主催する国際会議で、ダグラス・ジョンソン博士の講演で宗教が国家間の紛争解決に有用な働きをしてきた実例を紹介された。トーマ

ス・ウォルシュUPPF国際議長(当時)が、UPPFの運動とIAPD創設の意義を語つ



「宗教者の本義は、祈りに基づく愛の実践である」との考えを共有する日本の宗教者平和大使らも手を取り合つて問題解決のための実践をしている (第3回東日本大震災犠牲者追悼超宗教慰霊祭 = 2014年3月・石巻市)

た。そのうえで、10人の代表者が登壇し、合水式と祈禱を捧げた。

日本でIAPD結成に至ったのは、それまでに超宗教平和運動に参加協力してきた宗教者平和大使の努力によるところが大きいが、IIFWP創設以来、宗教者平和大使は、定期的に「超宗教フォーラム」を開催、相互の宗教伝統を尊重し、相互理解を深めながら、UPPFの目的に資する活動を展開してきた。ここでは、宗教者の本義は、祈りに基づく愛の実践であると考え、それぞれの伝統に立った祈りを重んじながら、人々の抱える問題解決のために手を取り合ってきた。ちょうど100回を数えてIAPD-Japanの結成に至った。

震災犠牲者の追悼と被災地の復興を祈る

2011年3月11日に発生した東日本大震災の折に、福島原子力発電所の事故が早期に解決できるよう、すぐさま連絡を取り合つて祈った。また、犠牲者の追悼と被災地の復旧復興のための祈りを毎年重ねて

きた。

2014年3月には、甚大な津波の被害のあった石巻市南浜地区に赴き、「がんばろう!石巻」の看板の前に備えられた祭壇で献花、祈禱を捧げ、その後、高台の霊園で犠牲者の遺族をも迎え「第三回東日本大震災犠牲者追悼慰霊祭」を厳粛に捧げた。3月に入ったとはいえ、激しい寒風が吹きつける中、祈る宗教者は骨身に染みる寒さを体験し、当日犠牲者たちが味わった苦労を偲んだ。

さらに、国連が定めた「諸宗教調和週間」や「国際平和デー」などを記念する行事にも、UPPF-JAPANの一員として積極的に取り組んできた。

2019年10月にUPPF-Japan主催のJSLC2019が開催された折、ドミニカ国のカトリック枢機卿と日本の神道、仏教、イスラームの代表が開会の祈禱を捧げた。また、国際会議後に、枢機卿を京都に案内。日本26聖人発祥の地と元和キリシタン殉教地を巡礼した。殉教地では、枢機卿と仏教僧侶が殉教者の為に手を取り合つて祈る場面があった。

「憲法は同性婚も保障する」 札幌高裁の驚きの憲法解釈

境文字

同性同士の結婚を認めない民法などの規定は憲法に違反するとして、北海道の同性カップル3組が国に計約600万円の損害賠償を求めていた、いわゆる「結婚の自由をすべての人に」訴訟の控訴審判決が3月14日、札幌高裁で行われた。

同性婚を巡る訴訟はこれまで、同性カップルなどが全国5地域（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）に計6件起こした。いずれも主な争点となったのは、異性間の婚姻を前提とした民法や戸籍法の規定が①「婚姻は両性

の合意のみに基づいて成立する」とした憲法24条1項②「婚姻や家族に関する法律は個人の尊厳に立脚して制定する」とした24条2項③「国民は法の下に平等であり、差別されない」という「法の下に平等」を定めた14条1項——に違反するかどうかだった。

この度の札幌高裁での判決は、全国5地域に起こされた同種訴訟で初の高裁判決ということで注目されていた。それに加え、これまでの地裁での判決に比べて「非常に踏み込んだ」判

決であったことから、各紙で大きく取上げられた。同性同士の婚姻を認めない規定を、前述の3つの観点からみて全て「違憲」だとする判断を初めて下したのだ。札幌地裁では認められなかった婚姻の自由を巡る違憲性に踏み込んだ結果となり、関係者にとって驚きの判決となった。

整理すると、これまでの5地裁における判断でいずれも共通していたのは、憲法24条1項について婚姻はあくまでも「両性」、すなわち「異性」の合意

で成されるものと解釈し、よって国の婚姻に係る規定は「合憲」だという判断だった。一方で札幌高裁の斎藤清文裁判長は、24条1項の文言は異性間の婚姻を定めた規定だと認めながらも、ここには「人と人との結びつきとしての婚姻」について定めた趣旨がある」として、「憲法は同性婚も保障するものだ」という、なんとも無茶苦茶で驚くべき解釈をしてみせたのだ。

この結果について、各紙の評価は様々だった。3月15日の産経新聞の社説は「国民常識と隔

たり不当だ」というタイトルで、この判決は「憲法の条文をないがしろにする、ご都合主義だ」と述べた。また、「婚姻制度は男女の夫婦が子供を産み育てながら共同生活を送る関係に法的保護を与える目的がある。同性愛者など性的少数者への差別解消や権利擁護と、結婚や家族の在り方の議論は分けて考えるべき」と批判した。

一方で、毎日新聞の3月16日の社説では「同性間にも『婚姻の自由』尊厳を守る画期的判決だ」というタイトルでこの結果を大いに歓迎し、「同性愛者と異性愛者が社会的に区別されるいわれはない。ともに個人として尊重されるべきだと明確に示した画期的判断」だと評価した。相反するこれらの評価に象徴されているように、同性婚については「子供を産み育て保護する

という家庭の役割」と、「個人の権利と自由」というある意味次元が全く異なる観点で議論がなされてきており、いつまでも平行線をたどっているような状況が続いている。

それにしても、憲法24条1項に対する札幌高裁の今回の解釈は、産経新聞の言葉通り、国民常識とあまりにも隔たりがあり普通では考えられない解釈であると言えよう。一般常識から考えて「両性」は「異性」のことであって、それを今回のように曲解することが可能ならば、憲法の文言は全てありとあらゆる解釈が可能ということにはならないだろうか。ここまでくると、憲法とは何なのか、法治国家とは何なのか、よく分からなくなる。

ところで、日本維新の会の松浦大悟元参議院議員（自身も同

性愛者であると公言）はメディアではほとんど語られなかったある内容についてX上で指摘した。札幌高裁の判決要旨全文には、「同性婚立法の在り方には多種多様な方法が考えられ、設けるべき制度内容が一義的に明確であるとはいえない」と述べられており、「つまり札幌高裁は、現存する異性間の婚姻制度に同性愛カップルを包含すべきと言っているのではなく、異性間の婚姻制度とは切り離れた別建ての制度でも問題なしと言っている」と解説を加えた。

つまり同氏は、メディアは判決内容の都合の良い部分だけを切り取って報道をし、高裁がいかに「同性婚を異性婚と同様のものとして扱うべき」との判断を下したかのように印象操作をしていることを指摘している。同氏は「ここが一番重要な

ポイントなんだよ。マスコミにはしっかりしてほしい」と苦言を呈した。

今後札幌以外の一連の訴訟も、地裁の判断の是非が高裁で示される見通しとなっている。いずれにせよ、札幌高裁の驚くべき判決は今後の司法判断にも影響することが懸念される。今回の判決のように、常識から大きく逸脱した憲法解釈が続くことになれば、国民からの司法に対する信頼を損なうことはおろか、同性愛者に対する要らぬ差別の助長を逆に招きかねない。

法を司る者として、裁判官には自らが下す判断が国に大きく影響を及ぼし得ることを再度自覚しながら、その威信とプライドにかけて司法の場に臨んでくれることを、国民としては切に願いたい。

モスクワ・テロ

ロシアは「2正面作戦」を強いられる

評論家 神保 房雄

3月22日夜、ロシア・モスクワ郊外のクラスノゴルスクにあるコンサートホールで凄惨なテロ事件が起きた。ロックコンサートへの公演前に迷彩服を着た武装集団がステージや客席から侵入して無差別に銃撃。約20分に及び、死者は150人を超えた。ロシア当局は現在、犯人として11人を拘束している。

事件直後、「イスラム国」(「イスラム国ホラサン州」)が犯行声明をSNSで発信したことをロイター通信が報じた。

犯行は残虐を極めた。「イス

ラム国」系列のアマク通信には23日、実行犯が撮影したとされる動画が投稿された。約1分半の動画では、男らが歩きながら銃を撃ち、倒れた男性の喉を繰り返しナイフで切り裂いたりしており、「自動小銃を手に取り殺せ」「異教徒は倒される」といったアラビア語の字幕がつけられていた。

露治安当局に近いメディア「バザ」によれば、子供をかばおうとして抱き合ったままで殺されている母子の姿もある。

プーチン露大統領は事件直

後、ウクライナと関連付けて演説、実行犯は「ウクライナに向けて逃亡しようとしていた」「ウクライナとの国境を越えるための『窓口』が用意されていた」と強調。ウクライナに対する軍事行動に反映されている。

ウクライナ政府のミハイロ・ボドリヤク大統領顧問は23日、SNSで同国の関与を否定。米政府のジョン・カービー大統領補佐官は記者会見で「ウクライナやウクライナ人の関与を示すものはない」と強調したのである。

実は、事前に米国による「警告」があったことが明らかになっている。在ロシア米国大使館が3月7日、モスクワで「コンサートを含む大規模な集会」を標的にしたテロを起こす計画があることを公表しており、その内容を大使館のHPに掲示し、さらにロシア政府にも直接に伝えたのである。

ところがロシア政府は、米国からの警告に対して「異常」ともいえる反応を示した。3月19日、プーチン氏は演説で、米大使館の「警戒警報」について

「社会を威嚇し、不安定化させる」ことを目的とした米欧諸国による「明白な脅迫だ」と一蹴したのである。プーチン氏の対米不信が客観的判断を狂わせてしまったことになる。明らかにプーチン氏の判断ミスである。

「イスラム国」はこれまで、中東シリアの軍事介入をめぐって、常にロシアを敵視し続けてきた。犯行の関与を主張しているのは「イスラム国ホラサン州」だ。現在アフガニスタンなどでテロを続ける一派であり、最近注目されつつあった。2022年9月には在アフガニスタンロシア大使館前で自爆テロを起こしている。

ロシアは近年、ウクライナ侵略を継続するため、イスラム教シリア派大国・イランとの軍事協力を強化し、イランを後ろ盾にするシリア派組織ヒズボラへ

の肩入れも強めている。今回、スンニ派組織である「イスラム国」がロシアを標的とした背景となった可能性がある。

今後の展開は不透明さを増す。5月には通算5期目の大統領就任式が行われるが、プーチン氏はこのテロを契機に、国内の統制をさらに強めることにつながるの間違いない。プーチン政権が米国からの警告をあえて見逃し、起こったテロ被害を、国内統制を強めるために利用しようとした可能性も指摘する声もある。

ウクライナのポドリャク氏は、ロシアがウクライナへの攻撃強化につなげるのではないかと。そして、ウクライナが露国内を狙って行う軍事作戦の選択肢は狭まることを懸念する。

一方、ロシアは今後、「イスラム国」に対する対応に力をそ

がれることになるのは間違いない。2014年、イラク北部やシリアにまたがる地域で「国家」樹立宣言を行い、過激な思想に感化された戦闘員たちが、欧州や中東各地で凶暴なテロを繰り返したことは記憶に新しい。

シリアのアサド政権を支えるロシアは、政権と敵対する「イスラム国」への空爆を行ったことがある。このために過去にもロシアは「イスラム国」の標的となった。2015年10月、ロシアの旅客機（乗員・乗客224人）がエジプト東部シナイ半島で墜落した事件では、「イスラム国」傘下の組織が撃墜を主張したのである。理由は「イスラム国」空爆に対する報復だった。

今回のテロが彼らの仕業であるとするれば、今後各国で過激な活動を展開する可能性がある。

ロシアだけでなく国際社会にとつての脅威と受け止めなければならぬだろう。

ロシアが受けた傷は深い。厳重な警備態勢を破られて大規模テロ許したのだ。米国からの警告があったにも関わらず当局はそれを無視した。国民の安全を軽視していたと言われても仕方がない。

事件の1週間前、選挙で5選を果たしたばかりのプーチン氏にとつて、極めて大きな痛手だ。被害者やその家族の「思い」がプーチン氏に今後、広がりと深みをもって襲うことになる。今後プーチン氏は、ウクライナと「イスラム国」の「2正面作戦」を強いられることになる。いや、「国民の眼」を加えて「3正面」か。

「娘を持つすべての親、子供に心を寄せ
るすべての人にとって必読の書だ」マリア・
ケフラー（ザ・フェデラリスト誌）

翻訳本『トランスジェンダーになりたい
少女たち SNS・学校・医療が煽る流行
の悲劇』（産経新聞出版）が4月に発刊さ
れた。

原著『Irreversible Damage』は2020
年に米国で出版され、英国のエコノミスト
誌とタイムズ紙（ロンドン）で「今年最高
の1冊」にも選出された。これまでに9カ
国で出版。著者のアビゲイル・シユライ
アー氏（45）は、米ウォール・ストリー
ト・ジャーナル紙などに寄稿するフリーラ
ンスのジャーナリストだ。彼女は本書執筆
に当たり、「2000人近くにインタビュー
し、およそ50家族から話を聞いた」という。
翻訳本を監訳した昭和大学医学部の岩波
明特任教授（医学博士）は、「本書は、こ
れまでの研究成果を紹介し、関係者にイン
タビューを重ね、さまざまな側面からトラ
ンスジェンダーの問題を取り上げている。
ジャーナリストの作品だが、学術的にも非
常に価値がある本だと思う」と述べている

One theme of the month
今月の1テーマ

性別違和・トランスジェンダー

日本人に今、必読の翻訳本

（産経新聞2024年4月4日付）。

この翻訳本が注目を集めたのは昨年12月
だった。当初は出版大手のKADOKAWA
Aが『あの子もトランスジェンダーになっ
た SNSで伝染する性転換ブームの悲
劇』という邦題で刊行を予定。しかし、「ト
ランスジェンダーへの差別を助長する」な
どの強い批判や抗議を受け、12月5日に刊
行中止を発表した。その後、産経新聞出版
で発刊することになったものの、発売直前
の4月初め、「発売日（3日）に抗議活動
として大型書店を放火する」といった脅迫
メールが出版社に送り付けられた。

産経新聞は発売当日の社説で、「産経新
聞社と産経新聞出版はこのような脅迫に屈
しない。最大限の言葉で批判する。（中略）

翻訳本の内容に批判があるなら、それはあ
くまで言論でなされるべきである」と、正
論で応じた。発売日に入手できない書店も
一部あったようだが、自信を持って推薦し
たい1冊だ。

「性別違和の急増」に切り込む

本書は「ここ10年、西欧諸国で性別違和
を訴える思春期の子供の数が急激に増えて
いる」といった現実問題にフォーカスし、
その「社会的伝染病」とも呼ばれる現象に
深く切り込んでいる。「性別違和」とは、「自
分の身体に対して心の底から絶えず苦痛を
いだいている感覚」であり、自分の心と体
の性が一致しない人々、「性別違和をもつ

人々の総称」(ブリタニカ国際大百科事典小項目事典)が「トランスジェンダー」だ。

本書によれば、「米国疾病予防管理センター(CDC)が2017年にティーンエイジャーを対象に行なった調査では、高校生(2パーセント)がトランスジェンダーを自認している」。英国では2018年に、「ジェンダー医療を望む10代の少女の数が、過去10年のあいだに4400パーセント増加した」。さらに、スウェーデンやフィンランド、カナダなどでも、「性別違和を訴える子供の数が急激かつ劇的に増えている」。

米国の心理学者ジョナサン・ハイト氏は、

西欧諸国の10代の若者たちが「メンタルヘルス危機(クライシス)」に陥っていると指摘するが、本書にもその事実を裏付ける各種データが提示されている。性別違和・トランスジェンダー問題と、その「根底にあるメンタルヘルスの問題」についても、本書を通じて深く考察できるだろう。

「トランスジェンダーの大流行はおもに友人やメディアや学校によって引き起こされている」という考えを示したのは、米ジョーンズ・ホプキンス大学のポール・マクヒュー教授(精神医学)だ。友人、メディア、SNS、スマートフォン、学校(教師)、医療(医師)・カウンセラーなどが、思春期の少女たちに強く影響を及ぼしている。著者のシュライアー氏も、「学区、教師、ほかの親たちまでもが、いまや子供たちの性自認に混乱を引き起こしている。その問題に立ち向かうために必要なのは、心理学の専門家ではなく、知識の装備だ。(中略)まずは事実を知ることだ」と訴える。

「トランスジェンダーの大流行はおもに友人やメディアや学校によって引き起こされている」という考えを示したのは、米ジョーンズ・ホプキンス大学のポール・マクヒュー教授(精神医学)だ。友人、メディア、SNS、スマートフォン、学校(教師)、医療(医師)・カウンセラーなどが、思春期の少女たちに強く影響を及ぼしている。著者のシュライアー氏も、「学区、教師、ほかの親たちまでもが、いまや子供たちの性自認に混乱を引き起こしている。その問題に立ち向かうために必要なのは、心理学の専門家ではなく、知識の装備だ。(中略)まずは事実を知ることだ」と訴える。

「欧米追隨」の日本人に必要

米国ではすでに「幼稚園から高校まで公立校では、きわめて急進的で広範囲におよぶジェンダー思想(イデオロギー)を徹底的に教えこまれる」状況がある。本書には「デイトランジション」という、「医療処置で外見を変えてしまったものの、後悔してもとに戻そうとしている」少女たちの、悲痛な声も掲載された。欧米に追隨する現在の日本人にこそ、本書による「知識の装備」が必要だ。

娘がテストステロン(男性ホルモン)を投与するに至ったある母親は、「ほかの親御さんたちには、お子さんとほんとうにながりを保ってほしい」と切実に語った。本書は親子の物語でもある。

最後に記された、著者のメッセージを贈ろう。「人生で大切なことのためには戦う価値があることをいつも忘れないでほしい」



ロシアで積極的な介入を求める従来までの民主党指導部の考え方とは一線を画すものだ。

したがって、米国民民主党としての戦略目標が作れない中でウクライナに対する支援がダラダラと継続しているのだ。バイデン政権はプーチンに妥協するわけにもいかず、ウクライナを勝たせるほどの支援もできず、ウクライナ側もそれが分かっている

ので現場で腐敗が蔓延する。そして、政権は党内のジレンマから生まれた無責任状態に何も対処する意思を持っていない。ロシアとウクライナの戦争は長引くものとし、ウクライナの継続戦闘能力を高めるために経済支援を充実させると嘯^{うそぶ}いている。



G7首脳やウクライナのゼレンスキー大統領とウクライナ支援の継続的な取り組みについてビデオ会議を行うバイデン大統領（2024年2月24日＝ホワイトハウス）※ Official White House Photo by Oliver Contreras

日本のメディアは米リベラル勢力の“提灯持ち”

本来、必要な政策は何だろうか。ロシアは地球を何度でも滅ぼせる核保有国である。その核保有国であるロシアが地球上で国力を動員した戦争を継続し続けることがどれほど危険な行為であるか、その現実を目を向けるべきだろう。バイデンは友好国にウクライナ支援を求めるが、ロシアの脅威に対して対抗できる力を持たない友好国にリスクをバラまいているだけに過ぎない。非核保有国である日本政府はこのようなバイデン政権の政策に苦言を呈するべきだ。

日本のメディアはバイデン政権や民主党などのリベラル勢力の提灯持ち^{ちようちん}であり、物事の本質を歪めて日本に伝えている。物事の本質、問題の本質がどこにあるのかをメディアに騙されることなく見抜く目が必要である。

渡瀬 裕哉 / 国際情勢アナリスト

早稲田大学公共政策研究所招聘研究員。トランプ大統領当選を世論調査・現地調査などを通じて的中させ、日系・外資系ファンド30社以上にトランプ政権の動向に関するポリティカルアナリシスを提供する国際情勢アナリストとして活躍。著書『トランプの黒幕 共和党保守派の正体』（祥伝社）は、Amazon カテゴリー「アメリカ」1位を獲得。主なメディア出演実績・テレビ朝日「ワイド!スクランブル」、雑誌「プレジデント」「ダイヤモンド」など。

リアルアメリカ

vol.58

ウクライナ支援を困難にしている バイデン政権の本質的問題

米国のウクライナ支援金額が増大の一途を継続する中、下院共和党はウクライナ支援に関する予算措置に納得していないとされている。メディアは、「トランプ前大統領及び下院共和党はロシア寄りだ！」と根も葉もない話をバラまいている。言うまでもなく、このような言説は出鱈目だ。ワシントンD.C.の政治環境において「親ロシア派」など存在できるはずがない。米国にとってロシアは永遠の敵国である。一度ロシア側だと見做されれば、少なくとも安全保障政策界限で生きていくことはできない。

米民主党が抱える深刻な政治的分断

下院共和党の主張は至極明快だ。バイデン政権がウクライナ支援に関して戦略的な勝利目標を提示せず、米国納税者の血税を流し続けるとともに、現地ウクライナにおいては武器の横流しなど透明性の欠如が著しいことに反発しているに過ぎない。共和党側は当たり前の話をしているだけだ。ロシアを勝利させて西側を敗北させることに賛同しているはずがない。こんなことはそもそも常識として理解されるべきことだ。

では、バイデン政権やリベラルメディアはなぜ誤った情報を人々に与え続けるのか。それは実は米国民党内こそが深刻な政治的分断を抱えているからだ。

現在、下院民主党の最大派閥は「議会進歩派連盟」という左派系の派閥である。このグループは米国の対外介入を快く思っておらず、開戦当初から米軍の派兵措置などを徹底的に止めてきた。2022年末にはロシアとウクライナの和平に対してバイデン大統領にプーチン露大統領との会談を求める書簡を公表している。これは対

「人間・世界遺産」を残していく運動を起こそう

ジャーナリスト 鴨野守

「全くどういふ神経してんだよ。人間が腐ってきてるな」

長野県飯山市の江沢岸生市長（70）が、市内の下水道に不織布のマスクや下着を流す人がいることを受け、去年12月、自身のSNSにこう投稿した。この件が、今年3月の議会で話題になり、ニュースで報道されたが、非難一辺倒でもないようだ。

「人間が腐ってきてるな」とは強いトーンである。私ならば、「人間の性根が腐っているな」と言う。（まあ、同じようなものだが）

市長の発言に、それほど強い批判が起きていない背景には、

多くのマナー違反が目撃されているためだろう。不織布のマスクやたばこの吸い殻を平気で捨てる。ある人は、シヨップینگセンターで汚水ポンプが緊急停止して修理に行った際に女性物の下着が中で絡まってポンプが壊れていたと語った。道路の信号で停車中に、車のドアを開けて、灰皿一杯の吸い殻を道路にばら撒く人。このような「残念な場面」を目にした人たちの投稿が寄せられている。日本人はなぜこれほどまで礼儀を守らない破廉恥な人となってしまったのだろうか。

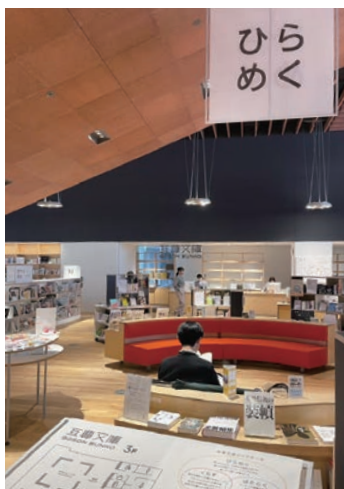
渡辺京二の代表作『逝きし世

の面影』をご存じですか。名著とは、このような本のための言葉だろう。ある人はこの本について、「これほどの内容とは知らずに文庫本を購入した。大袈裟に言わない。この中身を知るだけでも人生の充実を感じる。それほどの内容ですね。後世に残したい文章と参考文献の全てである」と絶賛している。

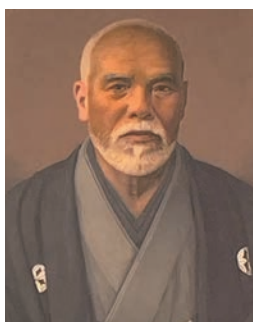
江戸から明治にかけて、欧米の宣教師たちが日本で目撃した日本人の勤勉、正直、家族や子供を大切にする姿に深い感銘を覚えた記録がつづられている。それは、まさに夢のように美しい国民の姿だ。

日本人は衣食足りて、礼節を忘れてしまったのか。現代の日本人が礼節を備えれば、もっと世界の人々から尊敬を集めることは間違いない。要は、「人」である。

ユネスコが認定した「世界遺産」に、ケチをつける気は毛頭ないが、私は名勝地などに焦点を当てる以上に、「人間・世界遺産」を残していく運動を提案したい。人として偉大な生き方をした、多くの人々の命を助けた、世界平和に貢献した生涯：そういう人々を顕彰し、正しく記録に収める、そんな運動を試みてはどうだろうか。他国の



市民に愛用されている「互尊文庫」



長岡市に蔵書3万冊を有する図書館を寄贈した野本恭八郎

中に、そのような見事な人生を生きた姿を知ることが、その国への尊敬につながり、理解を深めて、武力衝突回避にもつながることも期待できよう。

2月号のこのコラムで私は、「米百俵」の精神を説いた長岡市の小林虎三郎を紹介したが、今回も長岡市が生んだ偉人を紹介したい。

その人の名は、1852年生まれの野本恭八郎。まだ誰もが本を自由に読むことのできなかった時代に、野本は、教育救養こそが地域や国家の繁栄の基であるとの信念のもと、3万冊の蔵書からなる図書館を創設。これを長岡市に寄贈した人物だ。彼は事業家でありながら、篤実な仏教徒であり、さらに儒教漢学、神道の心を学び、聖書の世界にも造詣があった。そんな野本が到達した世界が、「互尊独尊」。これは、人間一人の生命は宇宙でたった1つであり、唯一の価値がある、という

教え。

この精神を広めようとした図書館が、「互尊文庫」である。そして、野本が心の底から、互尊独尊を実践しようとした動機が、彼が28歳の時に妻りと交わした「夫婦の誓文」だ。互いを尊重するという教えを、最も人生の身近な存在である妻との間で誓ったもの。

7か条からなる誓文は、生涯妻のみを愛すること、不倫をしないと明記してある。妻は驚き、「旦那様、そりゃ守れるのかや？」と声をあげたと言う。さらに、「旦那様は生涯私一人を好いてくださるということですか」と改めて聞いた。

「そうじゃ」と恭八郎。さらに、誓文には遊郭に行かない、酒は飲まない、タバコは吸わない、ニンニクは食べない…。その誓文に、恭八郎は左手の小指を小刀で切り、血判をした。さらに

恭八郎は、地元の住職や有力者を証人として、公正証書に残したというから、並々ならぬ覚悟が理解できよう。

恭八郎は、この誓文を生涯、守った。「男尊女卑」などという言葉が当たり前の時代に、彼の決断と実行は画期的なものであり、地元の人々に深い影響を与えたという。

昨年4月22日、新潟県立近代美術館講堂で講演をした「郷土を元気にする会」コーディネーター、土佐信一氏は恭八郎の存在についてこう語った。

「夫婦が互いに尊重し為に生き合う、共に心の成長をなし互いに高め合う、そんな夫婦関係が地域に広がり、地域のコミュニティの為に共に生き家族のよきな関係性を作る、ここから豊かな地域の未来が始まるように思います。恭八郎はそのことを教えてくれています」

公的機関の声明は法的効力の有無にかかわらず差別を引き起こす可能性をもつ

イタリアの宗教学者、マッシモ・イントロヴィニエ氏への特別インタビュー。今回は、同氏にUPF大阪が大阪の1府2市の議会を相手取って起こした名誉毀損裁判の結果について、意見を聞いた。氏はUPF側の主張を退けた判決について、欧州人権裁判所の判例などをあげながら「間違っている」と断じた。

（聞き手・魚谷俊輔UPF—Japan事務総長）

——2022年9月から12月にかけて富田
林市議会、大阪市会、大阪府議会が「反社
会的な」旧統一教会（世界平和統一家庭連
合⇨家庭連合）およびその関連団体と関係
を断絶する決議を採択したことに対して、
UPF大阪が決議の取り消しと損害賠償の
支払いを求めています。大阪地裁は決
議の取り消しに関しては却下、損害賠償の
支払いに関しては棄却という、大変遺憾な

判決となりました。私たちは、本件決議が
それ自体の事実上の効果によって、直接的
に家庭連合及びその友好団体に対する人権
侵害を惹起するものであると主張したのに
対して、裁判所は、決議は政治的な意思決
定にすぎず、法的な効果はなく、行政処分
に当たらないため、取り消しの対象にはな
らないとして、訴えを却下しました。この
判決についてどう思いますか？

その判断は間違っています。この結論に
達するのに日本の法律の専門家である必要
はありません。日本が批准している「市民
的および政治的権利に関する国際規約（自
由権規約）」の第17条には「何人も、…名
誉及び信用を不法に攻撃されない（1項）。
すべての者は、1項の干渉又は攻撃に対す
る法律の保護を受ける権利を有す」と規定
されています。世界中の裁判所は、一貫し
て第17条は宗教団体にも適用されると解釈
し、それを次の第18条と結び付けてしま
した。第18条は、市民が自由に宗教を選
び取る権利に干渉しようとする政府の試みか
ら、宗教または信仰の自由を保護していま
す。

国や地方自治体がある宗教団体について



「反社会的」であると言えば、その名誉と名声に対する権利が危険にさらされ、差別を煽り、市民がどの宗教に入信するかを政府の圧力を受けずに決定する権利を侵害することにになります。公的に「反社会的」であると宣言された宗教に入信するという汚名を、あえて被りたいと思う者がどこにいるでしょうか。

——私は大阪地裁の判決は、きわめて形式的な法律論によって却下する血の通わない判決だと思っています。しかし、より深刻な問題は、これらの決議が原告に対して、関係を断絶

すべき「反社会的団体」であるという汚名を着せるものであり、名誉毀損の不法行為が成立するという主張が、判決でまったく認められなかった点です。似たようなケースで、

ヨーロッパの裁判所で逆の判決が出た事例はありますか？

欧州人権裁判所（ECHR）は2022年12月13日、欧州人権条約の規定を解釈し、ブルガリアに不利な判決を下しました。この訴訟は「トンチエフ対ブルガリア」訴訟と呼ばれるもので、ブルガス市が市内のすべての公立学校に送った手紙に関するものです。その手紙の内容は、一般に「モルモン教」として知られる末日聖徒イエス・キリスト教会、エホバの証人、および地元のペンテコステ派の3つの教会が、「カルト」（セクト）であり、「危険」であると説明していました。これは、それらが「反社会的」であると言うことと同じです。欧州人権裁判所は、公的機関が宗教的マイノリティに對して「危険」あるいは「カルト」というときには、常にそれに対する差別を生み出すのだということをはっきりと明示したのです。

欧州人権裁判所はまた、2021年に「ハレ・クリシユナ運動」として知られるクリシユナ意識国際協会に関する訴訟において、ロシア政府がこの団体を公文書で「破

壊的」であり「カルト」であると言うことはできないとの判決を下したことも言及しました。

どちらの場合も、公的機関が発表した文書や文言には法的効力はありませんでしたが、欧州人権裁判所が「トンチエフ対ブルガリア」訴訟で述べたように、地方自治体や中央政府のこうした声明は「当該教会の信者が信教の自由を行使する上で悪影響を与える」とされているのです。要するに、彼らは差別される可能性が高く、宣教活動が困難になったり、不可能になったりする可能性があるということです。

ブルガリア政府は、ブルガス市が出した手紙は当該宗教の牧師や信者たちが礼拝や実践において自らの宗教を表明する権利を直接制限するものではないと主張しましたが、これは判決において重要視されませんでした。公的機関の声明は、直接的な法的影響こそ及ぼさないかもしれませんが、深刻な差別を引き起こす可能性があるかと判断したのです。大阪でも同じ原則が適用されるべきでした。

ために生きる愛による大革命がおきるでしょう 文鮮明 総裁

人は欲望を持っていてここから根本問題が生まれます。自分が主体だからです。

（『平和経』第三篇 宗教と理想世界より）

今日、人間の欲望というものは、すべて党派的です。経済学者は経済、知識人は学問、政治家は権力、あるいは世の中の欲望、家門、歴史的背景、環境的要件などなど、とても多様な環境に引っ張られて党派的に作用しています。それはそれ自体で終わってしまうのです。人は欲望を持っていますが、ここから根本問題が生まれています。自分が主体だからです。自分が主体になって、「お前も私のところに来て、私に従いなさい」と言っています。

今日、世界人類の弊害は何ですか。お金がないことが弊害なのではありません。知識がないことが弊害なのではなく、何かの社会組織の主権がないことが弊害なのではありません。自分を中心として引っ張って、自分に従わせようとするのが弊害です。個人個人がすべて自分を主張すれば、プラス・マイナス理想の形成基盤が、一度に完全に崩れるというのです。作用は作用どおりにおこない、自らを完成させながら、それがもう1つの主体と対象の間に連結される道を行かなければなりません。

すべての存在物が自分を中心として1つになろうといえ、止まってしまうことになります。この中に入ろうといえ止まってしまう

まいます。ぶつかってしまいます。ここでは、大宇宙の形成は不可能なのです。ですから、神様がいるならば、神様はどのような考えを持たなければならぬでしょうか。これを連結させるためには、いつも「ために生きなさい」というでしょう。

すべての存在は、より大きな目的のためにあります。個人は家庭の目的のために、家庭は氏族の目的のために、氏族は国家の目的のために、国家は世界の目的のために、世界は霊界があれば天地の目的のために、天地は神様の目的のために前進しなければならないのです。神様の目的それ自体は何かという、愛の目的です。すべて愛の進路があります。

1つの細胞から、微生物なら微生物から、すべてが1つの支流のようになつて、本流に流れて大河を形成し、大海に連結される偉大な愛の流れがあります。この流れの原則と内容を公認しなければ、大海に行くことができないのです。このような内容を先に知ったので、全てを新しく革命しなければならないというのです。大革命がおこるでしょう。

「結婚」と「母親」の価値を維持 ～アイルランドで急進的な改革案が否決～

アイルランドで3月8日、憲法改正に向けた国民投票が実施された。政府や主要政党がこぞって支持した改正案は、圧倒的な差で否決されてしまった。この衝撃の余波で20日にはレオ・バラッカー首相が辞意を表明している。

アイルランドは敬虔なカトリック国家として知られてきたが、近年は聖職者の性的スキャンダルなどの影響で教会への信認が低下。結果として2015年には同性婚、18年には妊娠中絶が、いずれも国民投票で合法化されている。

今回の憲法改正も一連の流れの中に位置づけられていたが、急激なりベラル化に歯止めがかかった形だ。

争点は「家族の定義」と「ケア役割」

国民投票にかけられた改正案は2本。1つ目は家族に関する条項で、家族の基礎を「結婚」だけでなく、「他の永続的な関係」にも拡大した。しかし、何をもって「永続的な関係」とするかの基準が曖昧で、法律家などから税法や相続、移民訴訟などで混乱を招くとの批判が噴出。結果として「反対」が有効票の67.7%を占めた。

2つ目は家庭内での女性のケア役割についての条文の修正だ。従来の条文では、女性が家庭内で果たす役割を国家への貢献として評価し、経済的必要から「母親が家庭内での義務を怠って労働に従事する」こと

がないよう国家に努力を求めていた。

改正案では、女性や母親の家庭での役割に関する記述を削除。「家族の成員相互の配慮」に置き換えた。

保守派は「母親が憲法から取り去られてしまう」と危機感を露わにしたが、結果は、実に73.9%が反対票を投じ、憲法の文言は維持されることとなった。

保守派以外からも反対の声

ただし、これは単純に「保守派の勝利」と決めつけられるものではない。反対の理由は「家族の定義や母親の役割を守る」という保守的理由だけではなかったからだ。

家族の定義変更による法的混乱への懸念のほか、^{しょうがい}障害者のケアが家族に押し付けられるのではないかと不安の声も上がった。ケア条項については左派の労働党や社会民主党支持者ですら、半数から7割超が反対票を投じたという。

多くの国民が影響を被る家族制度の急進的な改革には、非常に広範な層から「ノー」が突き付けられた形である。

ちなみに国民投票を前にアーマラック・リサーチが同国で行った調査では、18歳未満の子をもつ母親のうち、「経済的な必要がなければ外に出て働くよりも家にいたい」という割合が69%にのぼった。欧州がおしなべてリベラルというイメージが偏ったものであることも確かなようだ。

週木曜日午後1時（米国東部時間）に行われており、2024年2月15日現在、IAPD-USA主催のプログラムは202週目迎えました。毎回3人の聖職者の祈りとメッセージを伝えてくれています。

今日まで、計600人の聖職者たちは、それぞれの信仰の聖典から一節を選びすぎり、朗読を捧げ、その一節から得た洞察、知恵経験を分かち合い、最後に祈りを捧げます。ユダヤ教のラビ102人、キリスト教の牧師251人、イスラム教のイマーム164人、その他の信仰者、仏教の僧侶、ヒンドゥー教牧師たち83人も祈りに加わり、深遠なる祈りと神様からの知恵、そして、お互いの教えを共有する学びの場としての広がりを感じさせてくれています。

韓鶴子総裁は、2017年11月のIAPD創設大会の場において、「聖職者たちは、この危機の時代に、分裂と憎悪を終わらせ、利己的な野心を止め、知恵、貴重な教訓、理解、そして他者への愛を提供するという、最も重要な役割を果たすだろうと信じている」と提示しました。

韓総裁はまた、「時代を超えて、宗教はその欠点にもかかわらず、私たちを闇から光へと導き、善き社会への道徳的羅針盤ともなり、またビジョンを私たちに提供してきた」と指摘した上で、「私たちは『神の下にある一つの家族』として創造されたように、人々が共に愛して、調和して生きることができるようになるために、聖職者たちが、神から召されているのだと信じています」と述べました。

ジョージ・オーガスタス・スターリングス・



週1回のペースで続けられた「聖職者による祈り」は今年2月で200回を超えた(写真右端下がUPF-USAでIAPDコーディネーターを務めるダガン登美子氏)

ジュニア大司教は、「人は物事を変えるために祈る。祈りは人を変え、人が物事を変える」と締めくくります。

エホバ、天の父、創造主、アッラー、真の愛の父母、あるいは宇宙の根源など、神を何

と呼ぼうとも、あるいは經典の教えの表現における違いがあっても、信仰、献身、愛に私

たちは共通の土台を見出しました。

IAPDは、困難な時代、暴力、侵略行為、その他の差し迫った道徳的問題に対応するためには、あらゆる宗教の指導者と共同体としての団結が必要だと信じています。信仰、希望、愛を高め、私たちを、「神の下にある一つの家族」として結びつける関係に感謝し続けることが不可欠であると信じております。

最後にイザヤ書2章4節で締めくくります。

“こうして彼らはその剣を打ち返して、鋤とし、その槍をうちかえして、鎌とし、国は国に向かって剣を上げず、彼らは最早戦いの事を学ばない”

困難な時代にこそ求められる 宗教共同体の団結

IAPD に集う聖職者のべ 600 人による「世界平和への祈り」

レポート：UPF 米国 IAPD コーディネーター ダガン登美子氏

UPF が掲げる 7 つの中心活動の 1 つである「平和と開発のための宗教者協議会 (IAPD)」は、2020 年初春に世界的に蔓延した^{まんえん}新型コロナウイルス感染症パンデミックの惨状と社会的混乱への対応として「聖職者による国家と世界平和への祈り」を提唱しました。それは、共同体、特に家族や愛する人の喪失による哀しみと地域社会

の混乱への対応に苦慮していた聖職者達による、結束と支援のネットワークを構築する努力でした。

パンデミックの最中、私たちは皆、信じられないほど世界的に困難な時期に直面しました。学校、企業、飲食サービス業、多くの公共機関は閉鎖を余儀なくされ、ほとんどの宗教礼拝、多くの社会福祉プログラム、公共交通機関サービスを変更したり制限したりしなければなりません。このような危機的状況の中、IAPD は、パンデミックによって命を落した人々のため、愛する人を失った人々のため、そして国家と世界の平和のために共に祈るよう、聖職者達、社会の指導者たちに緊急の呼びかけを始めました。

超宗教者間の祈りは、当初、パンデミックの初期の惨状と救済策の欠如に対する人々の不安、地域社会との孤立に対処するための神霊的支援として始まったのでした。



2020 年 4 月に始まった「聖職者による国家と世界平和への祈り」

やがて祈りやメッセージの関心事は、暴力、人種の壁、貧困層、政治的不和など、人々が直面する他の差し迫った問題にまで広がっていきました。聖職者達の祈りは、更に戦争や地域社会における暴力抗議運動、家庭に対する社会的課題、若者の保護など、国家と世界の平和を脅かすすべての脅威に対する懸念の高まりに対する祈りへと広がっていきました。

神霊と希望と慈愛に満たされた祈りは、私たちが生活するあらゆる側面において、私たちが神をどれほど必要としているのかを深く私達に伝達し、悟らせてくれるものでもありました。この祈りの継続はアメリカ全土からの参加者の協力を得て発展し、一度も欠かすこともなく平和への祈りが今も捧げられています。

「聖職者による国家と世界平和への祈り」は 2020 年 4 月 9 日に 1 回目が始まり、毎

マルクスの願いは市民社会の対立を生む人間の利己的欲望の否定だった。絶対的な性善説にたつて、人間の本性を奪っているのは疎外環境であると考えその破壊、暴力的転覆にすべてをかけた。そして失敗した。人間の利己的欲望を超える方法、それは神から与えられる力(愛)によるとというのが宗教の道である。マルクスが見た、感じたその時代の宗教にその力を見出すことができなかつたのだ。それはマルクス自身の問題でもあるが、それを示すのが私たちの使命である。(Y W)

川勝平太静岡県知事が農家や製造業に対する「差別的発言」の大炎上を機に辞任表明。以前も「御殿場は

コシヒカリしかない」との地域下げ発言で物議。さらながら職員は武士で知事は殿様という「土農工商」の意識ではとの指摘も。挙げ句はリニア新幹線工事への反対ばかりが目立ち、成田闘争もかくやと思わせる。かつて二宮尊徳や上杉鷹山らは農政への手腕で藩を再興させたことに思いを致すべき。(M・H)

産経新聞出版から発刊されたトランスジェンダー書籍は売れ行き好調のようですが、発売前には、出版元や複数書店に、放火予告の脅迫メールが届いたといいます。問題は、この卑劣な行為を地上波テレビがほとんど報じていないこと。深刻な言論弾圧に言論機関が「報道しない自由」を行使する…、あきれてものが言えません。(硯)

公式 SNS 平和大使運動に関する最新情報発信中!



「世界思想」をぜひお知り合いの方に紹介ください!

平和大使協議会(一般会員)に入会いただくと毎月ご自宅に会員情報誌「世界思想」を郵送でお届けいたします。会費は月2000円です。
※会費は税込・送料が含まれます



ご入会はこちらから



ご入会は今すぐ! 03-3351-4311 <https://peaceambassador.org>

世界思想

2024年5月号
第6巻第2号(通巻61号)
2024年5月10日発行

頒布価格800円(送料別)
※会員の方は会費に含まれます。

本誌記事の無断転載・無断複製を禁じます。

©2024 平和大使協議会

<ご意見・ご感想をお待ちしています>

投稿は300字以内にまとめ、氏名(ふりがな)・職業・年齢・電話番号をご記入の上、FAXまたは電子メールでご投稿ください。

【あて先】

F A X 03-5366-0390(平和大使協議会事務局)

E-mail tegami@peaceambassador.org

スマートフォンはこちらから





夢はインドネシアに平和の森をつくること

平和大使として何ができるか——。平和大使協議会の基本理念に共鳴し平和大使になったものの何ができるかと自問自答の日々を送っていた小林久人さん。2023年に参加したインドネシア植林祭で、植林を通してアジアが繋がることを実感したという。

その後、植林による平和活動を展開。インドネシアで開催された第15回植林祭には、20団体、400人が参加する中、合計1万本が植林され、参加した家族連れや若者からは笑顔が溢れ、楽しそうに植林する姿は平和の象徴そのものだったと小林さんは語った。

(西神奈川エリア)

「植林平和大使」小林久人さんに聞きました。



Q 植林活動を始めたきっかけは？

A きっかけはアジア植林友好協会の宮崎林司理事長との出会いです。植林の対する志を知り、感銘を受け、インドネシア植林活動を始めました。

Q 実際に活動してみようか？

A 日本の文化である植林は、世界平和を達成できる手段の一つだと思います。インドネシアでの活動を通して植林文化がインドネシアの若者に根付いてくれたのが嬉しかったです。

地方の平和大使活動と平和大使、会員、スタッフの想いをご紹介します。

外事警察秘録

北村滋・著 (文藝春秋社)

本棚



『文藝春秋』連載をまとめた1冊。外事警察の重要な任務として、著者は「防諜（カウンター・インテリジェンス）」「国際テロリズム対策」「大量破壊兵器関連物資の不拡散」を挙げている。

全12章のエピソードはどれも注目に値するが、特筆すべきは入庁後まもないフランス留学が中東を根拠地とした日本赤軍との闘い（身柄引き渡し）で活かされたこと。日本赤軍は解散し最高幹部は服役を終えテロも過去の出来事に見られるが、ダッカ事件で日本政府が「同志」釈放要求に屈しテロリストは未だ逃亡したまま。これが外事警察最大の屈辱であり、それを受

け継ぐ著者の忸怩たる思いが伝わってくる。

北朝鮮の日本人拉致と日本の極左過激派、国際テロ、中国の「静かなる侵略」と外事警察の課題が一つ一つつながる。そこから特定秘密保護法と平和安全法制成立の延長上に「経済安全保障」政策があるが、それでも今なお外国人をスパイ罪で取り締まる法律が存在しない課題を指摘する。

著者の「情報官」としての足跡は、「戦後レジーム脱却」を標榜した安倍晋三政権のレガシーに直結し、巻末付録に安倍氏を追想する章が加えられている。安倍氏が凶弾に倒れる直前に畏友への弔辞で「日本のために……と長く生きてほしかった」と述べた言葉をそのまま元総理に返した著者は、傑出したリーダーに仕えられた感謝と惜別の念が読者に迫る。

(久輝周作)

61

インドネシア独立戦争で戦い英雄墓地に眠る、皇軍兵士

Hideo Fujiyama

藤山 秀雄 (佐賀県出身)
1922 ~ 2007

【参考文献】『皇軍兵士とインドネシア独立戦争』（林英一著、吉川弘文館）、『世界から見た大東亜戦争』（名越二荒之助編、展転社）、『大東亜戦争のその後』（名越二荒之助編、展転社）ほか

2023（令和5）年6月、天皇皇后両陛下は、インドネシア（以下、印尼と表記）の首都・ジャカルタのカリバタ英雄墓地を訪れ、英霊に黙祷を捧げ花輪を手向けられた。同墓地には皇軍兵士28柱も眠っており、彼らの感激は如何ばかりだったか…。だが、大東亜戦争終結後も印尼に残留、独立の援軍として蘭英軍と戦った約2000人（個人名まで判明しているのは903人）の残留日本兵の半数以上が戦死し、多くが野辺に人知れず朽ちた事実を考えると、複雑な気持ちになる。

経済的發展を続け、2億人の信者を擁する世界最大のイスラーム国で産油国でもある印尼は、日本にとり最重要国の一つ。同国は関ヶ原の合戦直後の1602（慶長7）年に蘭支配下となり日本軍が解放した1942（昭和17）年までの340年間も植民地の苦難に喘いでいた。蘭軍3.5万人を100分の1の戦力で、僅か8日間で追い出した日本軍に印尼の人々は狂喜乱舞した。日本軍は3年半の間に各種学校を建て、250程あった民族言語を印尼語に統一・普及に務め、初の祖国防衛義勇軍（PETA）として約3.6万人を訓練する。

ところが、独立の約束を果たす直前の45（昭和20）年、日本軍は降伏。後の大統領・スカルノは、独立を宣言。その会場を警備していたのが藤山秀雄伍長で、彼は「訓練に使う」と嘘をついて製軽機関銃1挺と弾倉2本を持ち出して離脱し、印尼独立軍に加わり蘭英軍と戦闘を開始した。

藤山は22（大正11）年、佐賀県大町町の農家の3男に誕生。青年学校を出て17歳で八幡製鉄所に入るが、41（昭和16）年12月に日米戦が始まると19歳で志願し、半年の訓練後に出征。約2年間ビルマ（ミャンマー）で転戦する

が、右膝負傷で内地帰還命令を受けるも拒否し、印尼中部のソロ飛行隊所属となる。

そこで終戦を迎えた藤山は、スカルノ演説に触発され「印尼独立」との約束を実現させるべく独立軍支援を決意。以後、4年間の戦いは、乏しい武器と弾薬を補うべく蘭英軍兵器奪取や竹槍で戦う文字通りのゲリラ戦の日々に。独立軍に頼られた旧日本兵は、常に最前線で戦い戦死者が続出。何度も絶体絶命の窮地に陥りながら奇跡的に脱し、神の加護に感謝する戦いを続け1969（昭和44）年7月、完全独立の日を迎えた。

ところが藤山は、独立戦中にイスラム教に改宗し、同士だった現地人妻と共に貧乏との闘いが始まり、その日の糧にも窮する中、何度も奇跡を体験。どん底で藤山に「命の恩人」と訪ねてきた人が、独立戦下「密告者」疑惑の7人中6人が処刑され、最後の1人を任された彼が密かに逃がした男で、その縁で何かと助けられたり…。

印尼語に通じ、現地を隅々まで知る藤山は、日本の進出企業の顧問となったものの、多くの残留兵らは生活苦に喘いでいた。そこで藤山は同志を糾合して79（昭和54）年に互助組織「福祉友の会」を結成。日本の戦友の協力で2世らの就労者支援などを展開。残留日本兵は「逃亡兵」扱いだったが漸く91（平成3）年、軍役3.5年間分の僅か4万1300円が支給され、名誉回復された…。

「正直で真面目であれば、必ず神が助けてくれ



インドネシア・カリバタ英雄墓地で御供花になる天皇皇后両陛下（2023.6.20）

る」が口癖のフセン・藤山は2007（平成19）年、85歳で死去し、亡骸はカリバタ英雄墓地に葬られた。15年後、天皇皇后両陛下の慰霊に与り、両国の為に戦った皇軍兵士らと、随喜の涙で見守った事であろう。（文／小野敬）